



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://valorholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長(氏名)田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)志津 幸彦 (TEL)0572(20)0804
 兼情報システム部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	520,530	4.6	15,439	△7.5	16,762	△4.7	10,522	△2.2
28年3月期	497,463	5.7	16,683	11.2	17,586	9.2	10,759	16.8
(注) 包括利益	29年3月期 10,558百万円(△4.5%)		28年3月期 11,053百万円(18.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	205.83	205.71	10.2	6.4	3.0
28年3月期	208.87	208.71	11.4	7.0	3.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 △46百万円		28年3月期 △71百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	269,488	107,727	39.7	2,093.74
28年3月期	255,916	99,027	38.5	1,925.45
(参考) 自己資本	29年3月期 107,057百万円		28年3月期 98,408百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,270	△21,569	△3,168	14,659
28年3月期	22,991	△19,045	△6,758	17,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	1,848	17.2	2.0
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	2,045	19.4	2.0
30年3月期(予想)	—	21.00	—	24.00	45.00		20.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,000	6.9	8,600	10.9	9,300	10.7	6,000	5.9	117.34
通期	550,000	5.7	17,300	12.0	18,700	11.6	11,500	9.3	224.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	52,661,699株	28年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,529,642株	28年3月期	1,552,510株
③ 期中平均株式数	29年3月期	51,122,465株	28年3月期	51,512,399株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財務諸表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更	15
(7) セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は伸び悩み、力強さを欠く展開となりました。また、英国の欧州連合（EU）離脱交渉や米国新政権の政策等による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員の不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期3ヵ年経営計画の2期目として、スーパーマーケットの既存店強化やインフラの効率的活用を図る「構造改革の推進」、ドラッグストア及びホームセンター事業の業容拡大を目指す「成長ドライバーの育成」、事業会社の成長とガバナンスの強化を促す「組織基盤の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.6%増の5,205億30百万円となりました。営業利益は前年同期比7.5%減の154億39百万円に、経常利益は前年同期比4.7%減の167億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2.2%減の105億22百万円となりました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末で745店舗となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,365億55百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は97億38百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

同事業につきましては、前期までに「バックシステム」としてのインフラ拡充がひとまず終了したことから、「フロント」にあたる店舗競争力や商品力の向上に取り組みました。SMバローでは18店舗の改装を行い、生鮮部門を強化し、品揃えの「幅」と「深さ」を追求した競争力あるフォーマットへの転換を進めました。原則として折込チラシを出さず、生鮮部門を中心に変化ある売場づくりを進めるEDLP（エブリディ・ロー・プライス）政策は、前期までの6店舗に、上記改装店舗のうち販売政策を変更した2店舗、平成28年10月に開設した「SMバロー寝屋川店」（大阪府寝屋川市）、同12月に開設した「SMバロー茶が崎店」（滋賀県大津市）を加えた計10店舗へ展開を拡大いたしました。

また、インフラを活用した商品開発にも注力し、惣菜の製造・販売を担う中部フーズ株式会社では、自社開発商品のリニューアルを定期的に行い、和惣菜をはじめとするベーシックな商品の食感や風味を改良しました。調理方法を見直した焼き鳥につきましては、販売計画の遂行力向上により販売量が拡大するなど、店舗における商品育成にも取り組みました。平成29年3月には商品力の向上を目的として、惣菜専門店「デリカキッチンKITTE名古屋店」（愛知県名古屋市中村区）を開設いたしました。

店舗につきましては、SMバロー5店舗、タチヤ1店舗、食鮮館タイヨー1店舗を開設するとともに、平成28年8月に山梨県東部でスーパーマーケット5店舗を展開する株式会社公正屋を子会社化し、SMバロー2店舗、食鮮館タイヨー1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在のSM店舗数は275店舗となりました。SMバローの既存店売上高は前年同期比1.3%減となりましたが、連結業績に加わった株式会社公正屋や株式会社タチヤの伸張が寄与し、増収を確保いたしました。インフラの効率改善は引き続き進展したものの、競争の激化が店舗収益に影響し、減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,070億45百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は26億92百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

愛知県・岐阜県を中心に店舗網を拡充し、40店舗を新設、4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は337店舗となりました。高水準の出店と併せて、移転とスクラップ&ビルドによる増床3店舗を含む計21店舗で改装を行い、競争力の更なる強化を図りました。今後の事業環境を見据え、立地特性に応じた店づくりを進め、大幅に改装した大型店3店舗では、食品部門の充実や100円均一コーナーの設置により利便性を高めながら、核となる医薬品や化粧品を強化し、提案型陳列の導入やカウンセリングコーナーの拡張を図りました。そのうち、平成28年10月に改装した「V・ドラッグ豊川店」（愛知県豊川市）、平成29年3月に改装した「V・ドラッグ東郷西店」（愛知県愛知郡東郷町）では新たな客層を獲得するため、惣菜・ベーカリー売場を設置し、中部フーズ株式会

社が店内製造・販売業務を担っております。

同事業につきましては、食品部門が引き続き好調に推移し、中部薬品株式会社の既存店売上高は前年同期比で4.6%増加し、前期から当期にかけて開設した店舗も寄与しました。診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の変更による影響が続くなか、医薬品や化粧品の堅調な販売によって売上総利益率は改善しましたが、出店費用等が増加し、増収減益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は503億73百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は23億2百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

平成28年9月、「HCバロー可児坂戸店」（岐阜県可児市）を開設し、約3,400坪の広大な売場に建築資材等の専門性の高い商材を揃えるとともに、自動車タイヤの取付け・保管サービス「タイヤ市場」等を設置し、サービス部門の充実を図りました。同店舗の開設に先立ち、近隣の小型店2店舗を含む計3店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在の店舗数は35店舗となりました。また、専門性強化への起点となった旗艦店「HCバロー稲沢平和店」（愛知県稲沢市）の集客力を更に高めるため、増床を伴う改装を段階的に進め、平成28年11月にセルフサービス式ガソリンスタンドを設置し、平成29年2月には別棟にて「ペット館」を開設いたしました。

同事業におきましては、園芸・農業資材等が堅調に推移したほか、前期より強化カテゴリとして位置づけるペット部門の伸張や「タイヤ市場」の展開拡大により、HCバローの既存店売上高は前年同期比で1.9%増加しました。平成29年2月、プライベート式電子マネーにポイントサービスを付加した「Lu Vit（ルビット）カード」をHCバローへ先行導入したところ、優良顧客を中心に同カードの保有が進み、客単価の上昇に繋がりました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与し、増収となりましたが、旗艦店改装費用や次期に計画する店舗新設に係る人件費負担により、減益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は104億59百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は6億39百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will_G（ウィルジー）」を10店舗新設（うち1店舗はフランチャイズ契約により開設）し、当連結会計年度末現在の店舗数は75店舗となりました。会員数の増加やスタッフがサポートするストレッチング等の有料プログラムの伸張に加え、企業・自治体から受託したヘルスケア事業も拡大し、増収増益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は96億10百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は36億99百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、環境負荷低減に繋がる設備導入を進めたほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。物流事業につきましては、「北陸物流センター」（富山県南砺市）で北陸地方のSM及びドラッグストアを対象に業務を行ってまいりましたが、ドラッグストアの業容拡大に対応すべく、平成28年11月に同センター南側にて「中部薬品北陸物流センター」を新設稼働いたしました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は64億86百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は12億19百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

その他の事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理業等が含まれております。ペットショップ事業においては、平成29年2月に「ペットフォレスト横浜永田台店」（神奈川県横浜市南区）を開設し、当連結会計年度末現在の店舗数は19店舗となりました。

また、経営管理業務の受託事業として、平成28年10月に株式会社コアサポートを設立いたしました。当社及び連結子会社の給与計算や決算業務等を段階的に同社に移管し、持株会社体制への移行目的の一つである、管理機能集約による効率化を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ135億72百万円増加し、2,694億88百万円となりました。これは主に、新規出店等によるたな卸資産31億39百万円の増加及び設備投資等による有形固定資産87億78百万円の増加によるものであります。

負債は、主に借入金が22億1百万円減少したものの、買掛金13億41百万円及び社債31億円の増加により、前連結会計年度末に比べ48億71百万円増加し1,617億61百万円となりました。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ86億48百万円増加し、1,070億57百万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、146億59百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が7億円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが31億68百万円の支出となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少し222億70百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加30億25百万円及び法人税等の支払61億86百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益158億70百万円、減価償却費131億25百万円の計上及び仕入債務の増加8億73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ25億24百万円増加し215億69百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

これは主に、差入保証金の回収9億12百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得194億58百万円及び差入保証金の差入による支出15億97百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ35億90百万円減少し31億68百万円（前連結会計年度比53.1%減）となりました。

これは主に、長期借入金の調達111億84百万円及び社債の発行99億47百万円があったものの、長期借入金の返済137億97百万円、社債の償還70億40百万円及び配当金の支払19億43百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

景気回復の維持への期待はあるものの、個人消費の低迷や世界経済における不確実性の高まり等を受け、先行きは依然として不透明な状況が続くと想定されます。小売業界におきましても、業態間競争や業界再編の進展、人材確保難等、引き続き厳しい局面が続くものと見込まれます。

このような環境下、中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎える当社グループは、持続的な成長を支える基盤をより強固なものとするため、SM事業、ドラッグストア事業及びHC事業において競争力あるフォーマットを確立するとともに、製造小売業としてのビジネスモデル構築に向けて、商品力の向上に注力いたします。これらの事業活動を通じた収益性の改善と持株会社による経営資源の最適配分により、経営効率の改善を実現してまいります。平成30年3月期の新規出店につきましては、SM10店舗、ドラッグストア35店舗、HC1店舗、スポーツクラブ20店舗（フランチャイズ契約による開設を含む）、ペットショップ2店舗の計68店舗を計画し、既存店の伸張と併せて業容の拡大を図ります。

以上の前提に基づき、平成30年3月期の連結業績につきましては、営業収益5,500億円（前年同期比5.7%増）、営業利益173億円（前年同期比12.0%増）、経常利益187億円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益115億円（前年同期比9.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準で作成しております。当社は、選択可能な会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,247	14,818
受取手形及び売掛金	6,348	7,241
商品及び製品	30,774	33,911
原材料及び貯蔵品	505	507
繰延税金資産	1,569	1,832
その他	10,223	10,741
貸倒引当金	△52	△7
流動資産合計	66,615	69,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,277	198,516
減価償却累計額	△94,822	△103,031
建物及び構築物（純額）	89,454	95,485
機械装置及び運搬具	7,067	7,190
減価償却累計額	△4,026	△4,561
機械装置及び運搬具（純額）	3,041	2,628
土地	37,415	38,556
リース資産	12,294	14,674
減価償却累計額	△4,953	△6,223
リース資産（純額）	7,341	8,451
建設仮勘定	2,912	3,242
その他	27,905	30,715
減価償却累計額	△21,153	△23,382
その他（純額）	6,752	7,333
有形固定資産合計	146,918	155,697
無形固定資産		
のれん	173	751
リース資産	19	11
その他	7,105	7,639
無形固定資産合計	7,298	8,402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306	2,290
長期貸付金	785	794
繰延税金資産	3,995	4,231
差入保証金	24,960	25,830
その他	3,261	3,415
貸倒引当金	△225	△219
投資その他の資産合計	35,084	36,343
固定資産合計	189,301	200,443
資産合計	255,916	269,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,376	36,718
短期借入金	16,970	16,954
1年内償還予定の社債	7,000	40
1年内返済予定の長期借入金	12,892	17,678
リース債務	1,182	1,500
未払法人税等	3,653	2,951
賞与引当金	2,357	2,531
役員賞与引当金	163	136
ポイント引当金	484	647
未回収商品券引当金	200	215
資産除去債務	—	3
その他	15,177	15,643
流動負債合計	95,459	95,020
固定負債		
社債	—	10,060
長期借入金	38,483	31,512
リース債務	8,423	9,486
繰延税金負債	239	140
役員退職慰労引当金	853	868
退職給付に係る負債	2,738	3,049
資産除去債務	5,014	5,625
長期預り保証金	5,559	5,879
その他	117	116
固定負債合計	61,429	66,740
負債合計	156,889	161,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,713	12,722
利益剰余金	75,841	84,442
自己株式	△2,596	△2,558
株主資本合計	97,875	106,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	364
繰延ヘッジ損益	△23	—
為替換算調整勘定	161	139
退職給付に係る調整累計額	26	30
その他の包括利益累計額合計	533	534
新株予約権	52	96
非支配株主持分	565	573
純資産合計	99,027	107,727
負債純資産合計	255,916	269,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	479,934	501,627
売上原価	360,223	377,610
売上総利益	119,711	124,016
営業収入	17,529	18,903
営業総利益	137,240	142,919
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,946	6,269
包装費	73	99
消耗品費	537	659
配送費	618	655
ポイント引当金繰入額	1,679	2,024
貸倒引当金繰入額	60	2
役員報酬	475	459
給料及び手当	47,361	49,615
賞与	3,614	3,783
賞与引当金繰入額	2,181	2,312
役員賞与引当金繰入額	163	146
退職給付費用	598	593
役員退職慰労引当金繰入額	90	59
法定福利及び厚生費	7,241	7,829
水道光熱費	8,114	7,594
賃借料	19,488	21,296
修繕維持費	2,571	2,708
減価償却費	11,250	11,774
のれん償却額	164	153
その他	8,323	9,441
販売費及び一般管理費合計	120,556	127,480
営業利益	16,683	15,439
営業外収益		
受取利息	113	109
受取配当金	18	33
受取事務手数料	878	932
受取賃貸料	811	627
その他	1,414	1,349
営業外収益合計	3,235	3,052
営業外費用		
支払利息	791	714
不動産賃貸原価	1,034	509
持分法による投資損失	71	46
デリバティブ評価損	103	304
その他	331	154
営業外費用合計	2,332	1,729
経常利益	17,586	16,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	22
違約金収入	16	17
補助金収入	97	228
受取保険金	64	—
その他	0	39
特別利益合計	188	307
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	35	106
減損損失	681	663
固定資産圧縮損	151	228
投資有価証券評価損	1	3
貸倒引当金繰入額	196	20
その他	263	177
特別損失合計	1,331	1,199
税金等調整前当期純利益	16,443	15,870
法人税、住民税及び事業税	5,655	5,819
法人税等調整額	51	△519
法人税等合計	5,706	5,300
当期純利益	10,736	10,570
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△23	47
親会社株主に帰属する当期純利益	10,759	10,522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,736	10,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△2
繰延ヘッジ損益	△27	23
為替換算調整勘定	80	△35
退職給付に係る調整額	202	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	316	△11
包括利益	11,053	10,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,025	10,524
非支配株主に係る包括利益	27	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
剰余金の配当			△1,753		△1,753
親会社株主に帰属する当期純利益			10,759		10,759
自己株式の取得				△1,253	△1,253
自己株式の処分		14		74	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	9,006	△1,179	7,840
当期末残高	11,916	12,713	75,841	△2,596	97,875

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
剰余金の配当								△1,753
親会社株主に帰属する当期純利益								10,759
自己株式の取得								△1,253
自己株式の処分								88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△27	29	202	265	13	25	305
当期変動額合計	61	△27	29	202	265	13	25	8,146
当期末残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,027

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,713	75,841	△2,596	97,875
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,713	75,861	△2,596	97,895
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,522		10,522
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		38	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	8,580	37	8,627
当期末残高	11,916	12,722	84,442	△2,558	106,522

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,027
会計方針の変更による累積的影響額								20
会計方針の変更を反映した当期首残高	368	△23	161	26	533	52	565	99,047
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
剰余金の配当								△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益								10,522
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	23	△22	3	1	44	7	53
当期変動額合計	△3	23	△22	3	1	44	7	8,680
当期末残高	364	—	139	30	534	96	573	107,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,443	15,870
減価償却費	12,683	13,125
減損損失	681	663
のれん償却額	166	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	321	267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	60	102
受取利息及び受取配当金	△131	△142
支払利息	791	714
固定資産除却損	35	106
固定資産圧縮損	151	228
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	3
持分法による投資損益 (△は益)	71	46
補助金収入	△97	△228
売上債権の増減額 (△は増加)	△616	△878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,580	△3,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,357	873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△849	110
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	90	735
その他	△419	455
小計	28,847	29,115
利息及び配当金の受取額	27	45
利息の支払額	△766	△704
法人税等の支払額	△5,116	△6,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,991	22,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△89
定期預金の払戻による収入	53	166
有形固定資産の取得による支出	△15,895	△19,458
有形固定資産の売却による収入	22	441
無形固定資産の取得による支出	△1,191	△1,224
投資有価証券の取得による支出	△41	△1
貸付けによる支出	△110	△97
貸付金の回収による収入	115	△29
差入保証金の差入による支出	△1,853	△1,597
差入保証金の回収による収入	507	912
預り保証金の受入による収入	282	580
預り保証金の返還による支出	△335	△264
関係会社株式の取得による支出	△390	△438
補助金による収入	97	228
その他	△245	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,045	△21,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△16
長期借入れによる収入	10,100	11,184
長期借入金の返済による支出	△11,925	△13,797
社債の発行による収入	—	9,947
社債の償還による支出	△42	△7,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,254	△1,515
自己株式の取得による支出	△1,253	△1
自己株式の売却による収入	72	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△17
配当金の支払額	△1,753	△1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,758	△3,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,856	△2,444
現金及び現金同等物の期首残高	19,960	17,103
現金及び現金同等物の期末残高	17,103	14,659

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) セグメント情報、1株当たり情報、重要な後発事象

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	329,266	95,152	48,629	9,838	8,590	491,477	5,986	497,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,352	13	329	2	29,239	32,937	619	33,557
計	332,618	95,166	48,959	9,840	37,830	524,414	6,605	531,020
セグメント利益	9,887	2,736	2,450	532	3,647	19,253	844	20,098
セグメント資産	153,045	44,602	22,499	10,634	23,961	254,744	9,352	264,096
その他の項目								
減価償却費	7,556	2,114	945	711	716	12,044	286	12,330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,506	5,776	1,478	791	478	19,030	213	19,244

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	336,555	107,045	50,373	10,459	9,610	514,044	6,486	520,530
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,834	72	516	2	30,010	34,436	1,846	36,283
計	340,390	107,118	50,889	10,461	39,620	548,480	8,333	556,813
セグメント利益	9,738	2,692	2,302	639	3,699	19,073	1,219	20,292
セグメント資産	176,384	52,019	23,942	10,776	24,894	288,016	6,754	294,771
その他の項目								
減価償却費	7,339	2,588	1,000	785	721	12,435	319	12,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,887	8,087	4,777	1,119	2,018	27,890	277	28,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	524,414	548,480
「その他」の区分の営業収益	6,605	8,333
セグメント間取引消去	△33,557	△36,283
連結財務諸表の営業収益	497,463	520,530

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,253	19,073
「その他」の区分の利益	844	1,219
セグメント間取引消去	459	△2,061
全社費用	△3,874	△2,791
連結財務諸表の営業利益	16,683	15,439

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	254,744	288,016
「その他」の区分の資産	9,352	6,754
セグメント間取引消去	△50,952	△100,821
全社資産	42,772	75,538
連結財務諸表の資産合計	255,916	269,488

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,044	12,435	286	319	352	368	12,683	13,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,030	27,890	213	277	796	1,254	20,041	29,422

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,925.45円	2,093.74円
1株当たり当期純利益金額	208.87円	205.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	208.71円	205.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,759	10,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,759	10,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,512	51,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	29
(うち新株予約権)(千株)	(41)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年ストックオプションとしての新株予約権 200千株	平成27年ストックオプションとしての新株予約権 200千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,027	107,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	618	670
(うち新株予約権)(百万円)	(52)	(96)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(565)	(573)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,408	107,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,109	51,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。